

私立大学を取り巻く主な課題

平成29年3月28日
私立大学の振興に関する協議会

私立大学の必要性

わが国の再生・発展のためには、新たな社会構造の変革を起こす人材の育成が必要である。独自の建学の精神に基づく多様で個性豊かな教育研究を行う私立大学は、学部学生の約8割を担っている。私立大学における教育研究の質と量の充実を図り、より深化させていくことが、社会のさまざまな分野で成長と活力を生み出す分厚い層の人材を育成することとなり、わが国の再生・発展につながるものである。

1. 高等教育全体に係る主な課題

- 高等教育全体の規模も視野に入れた「新たな実践的職業教育機関」を含む国・公・私立大学の役割と機能の明確化、設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性を踏まえた「高等教育に関する将来構想」（「第9期中央教育審議会の諮問事項」）
- 東京の大学等の新增設の抑制と地方大学の振興のあり方（「ひと・まち・しごと創生総合戦略2016改訂版」）

2. 私立大学の教育研究に係る主な課題

- 教育の質の転換、高大接続改革（主体性を養う授業への転換、入試改革）への対応
- グローバル化への対応、社会人の受け入れ生涯教育の強化
- 研究費の低位性（学部学生からの学費依存）がもたらす研究力の弱体化の克服
 - ※私立大学等の研究設備整備費等補助金の減少
 - ※「指定国立大学」の設立や大型産学研究機関「オープンイノベーション機構」の設立など国立大学偏重な国の研究政策
- 若手研究者の育成
 - ※博士課程の充実、博士課程修了者の就職問題

3. 私立大学の経営に係る主な課題

(1) 公財政支出と私立大学の経常的経費

- 高等教育に対する公財政支出の低位性
 - ※私立大学経常費的経費に対する補助割合の減少（9.9%）、「国公立私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進」予算における国立大学偏重の傾向
 - ※私立大学経常費補助（一般補助）の配分額決定における圧縮率が及ぼす補助総額への影響
- 経済的に困難を抱える学生の増加
 - ※学生の修学支援（授業料減免）に係る公財政支出の国私間格差、国の奨学金制度の充実
 - ※授業料収入減少による大学経営への影響、大学の奨学金支援の充実

○私立大学の経常的経費の拡大(高大接続改革、教育の質転換、グローバル対応に伴う経費、施設設備の維持・向上、システム構築に係る諸経費等の拡大、S T比改善による教員人件費の拡大)

(2) 新たな教育財源

○多元的な収入の確保(資金の効果的運用、受託事業、寄附金、スポーツビジネス等)

※受託事業、収益事業による収入に係る非課税措置の実現等、税制上の優遇措置の拡充

(3) その他

○大学等の耐震化の遅れ(平成28年4月/国立97.9%、私立88.8%)

○消費税率引き上げに伴う大学法人への深刻な影響

※私立大学の控除対象外消費税等の負担額:消費税1%につき1法人当たり1億円、学生1人当たり1万円弱の影響

○高等教育の無償化(高等教育のコストを誰がどのように負担するのか[国、学生、大学の負担割合]、機関補助と個人補助のバランス)

○学生定員の厳格化、学生定員の未充足(平成28年度/257大学45%)が及ぼす経営への影響

○公共性を担保する大学ガバナンスの確立(社会的説明責任、情報公開)

○私立大学に対する幅広い理解と共感を得るための方策